

ASEAN・インド月報

(2013年4月)

【目次】

インドネシア	
1. マクロ経済動向……………1	
2. 政治・経済・産業トピック……………2	
3. 市場動向(為替・金利)……………3	
マレーシア	
1. マクロ経済動向……………4	
2. 政治・経済・産業トピック……………5	
3. 市場動向(為替・金利)……………6	
フィリピン	
1. マクロ経済動向……………7	
2. 政治・経済・産業トピック……………8	
3. 市場動向(為替・金利)……………9	
シンガポール	
1. マクロ経済動向……………10	
2. 政治・経済・産業トピック……………11	
3. 市場動向(為替・金利)……………12	
タイ	
1. マクロ経済動向……………13	
2. 政治・経済・産業トピック……………14	
3. 市場動向(為替・金利)……………15	
ベトナム	
1. マクロ経済動向……………16	
2. 政治・経済・産業トピック……………17	
3. 市場動向(為替・金利)……………18	
インド	
1. マクロ経済動向……………19	
2. 政治・経済・産業トピック……………20	
3. 市場動向(為替・金利)……………21	
アジア各国の主要経済指標……………22	
アジア新興国データ……………24	

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

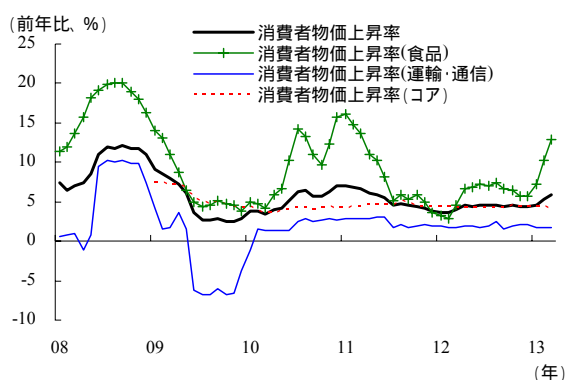
➤ 3月の消費者物価上昇率は前年比5.9%へ加速

3月の消費者物価上昇率は前年比5.9%（前月：同5.3%）と1年10ヵ月振りの水準まで上昇した。特に年初からの園芸作物13品目に対する輸入規制の影響などで食品価格（同12.9%）の上昇が目立つ。もっともコアインフレ率（食品・エネルギーを除く）は同4.2%と総じて安定を維持した。

➤ 2月の貿易赤字は3億ドルへ拡大

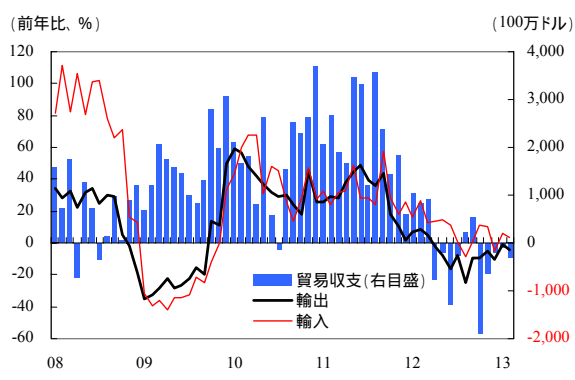
2月の輸出は前年比4.5%と昨年4月以来11ヵ月連続で前年割れが続いている。非石油・ガスは同+0.9%と辛うじてプラスの伸びとなったものの、石油・ガスは世界需要の低迷や国際商品価格の下落などを背景に同24.3%と二桁の落ち込みが続いている。一方輸入は、資本財や消費財は減少したものの、石油製品の増加などを背景に同+3.0%とプラスの伸びを維持した。この結果、貿易収支は3億ドルと5ヵ月連続の赤字となった。

第1図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP(10億ドル)	709.7	844.3	876.5								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,977	3,498	3,563								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.4)	(6.2)	(6.1)					
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,235	284,432	281,059	299,913		89,456	96,704	103,284	
(前年比、%)	(57.3)	(16.9)	(24.8)	(48.2)	(16.1)	(28.0)		(11.4)	(26.5)	(19.4)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(4.3)	(4.6)	(5.3)	(5.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,779	203,497	190,032	48,444	46,036	47,035		15,394	15,376	14,989	
(前年比、%)	(35.4)	(29.0)	(▲6.6)	(▲9.0)	(▲14.1)	(▲8.3)		(▲9.9)	(▲1.2)	(▲4.5)	
輸入(CIF)**(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	50,702	45,517	49,725		15,582	15,450	15,317	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(13.2)	(▲2.0)	(4.9)		(▲5.4)	(6.2)	(3.0)	
貿易収支(100万ドル)	22,116	26,061	▲1,659	▲2,258	519	▲2,690		▲188	▲75	▲327	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,183	▲7,979	▲5,336	▲7,763					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	92,908	106,530	108,846	102,845	106,034	108,846		108,846	104,692	101,273	
BI(政策)金利	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替(ルピア/ドル)***	9,084	8,791	9,404	9,342	9,507	9,651	9,729	9,710	9,799	9,681	9,706
株価指数	3703.5	3822.0	4316.7	3955.6	4262.6	4316.7	4941.0	4316.7	4453.7	4795.8	4941.0

(注)*：期中平均（四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照）、：期末値
 (資料)インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
3月 1日	2月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+1.8%、前年比では+5.3%。コア指数は前年比+4.3%。
3月 1日	1月貿易統計発表。輸出高は前月比 0.1%の153.8億ドル、輸入高は同 0.2%の155.5億ドルで、貿易収支は1.7億ドルの赤字。
3月 7日	2月末時点の外貨準備高発表。前月比36.0億ドル減となる1,051.8億ドルで、2ヵ月連続の減少。
3月 7日	中銀総裁会合開催。中銀(BI)レートは13ヵ月連続で5.75%で据置き。
3月 14日	2月国内自動車販売台数発表。前月比+6.8%となる10万3,284台で、前年比では+19.4%だった。
3月 14日	2月国内二輪販売台数発表。前月比+0.5%となる64万9,434台で、前年比では▲2.5%だった。
3月 18日	2013年のGDP成長率見通し、世銀が前年比6.2%に下方修正(下記)。
3月 26日	インドネシア議会、5月22日に任期を迎えるナスティオン現中銀総裁の後任として、アグス現財務相を承認(下記)。
3月 28日	経済連携協定(EPA)に基づき日本で働くインドネシア人介護福祉士候補、介護福祉士国家試験で184名中86名が合格。
3月 30日	最大与党民主党がバリ島で臨時党大会を開催。汚職事件への関与疑惑により2月に退任したアナス前党首のに代わり、ユドヨノ大統領を新党首に選出。
4月 1日	3月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.6%、前年比では+5.9%。コア指数は前年比+4.2%。
4月 1日	2月貿易統計発表。輸出高は前月比 0.3%の149.9億ドル、輸入高は同 0.9%の153.2億ドルで、貿易収支は3.3億ドルの赤字。

2013年のGDP成長率見通し、世銀が前年比6.2%に下方修正

3月18日、世界銀行はインドネシアの2013年GDP成長率を昨年12月の見通しから0.1%ポイント下方修正し、前年比6.2%とした。成長を牽引している投資が鈍化するとの見方が下方修正の背景。

世銀は声明において、インドネシアの経済成長を阻害する要因として、投資の減速、内需と名目GDPの伸びの鈍化、欧米など外需の停滞、エネルギー補助金の拡大、貧困撲滅のペース鈍化の5つを挙げた。また、最低賃金の高騰、食品の輸入制限、電気料金の引上げなどを背景にインフレ圧力が高まっていることを強調、2013年の消費者物価上昇率は前年比5.5%まで上昇するとの見通しを示している。

インドネシア議会、次期中銀総裁としてアグス財務相を承認

3月26日、国会第11委員会(財政・開発計画・金融担当)は、5月22日に任期を迎えるナスティオン現中銀総裁の後任候補として、ユドヨノ大統領が指名していたアグス現財務相の就任を承認した。同委員会のエミル委員長は「アグス財務相は禁輸業界に精通する他、財政政策決定におけるリーダーシップがある」と評価している。

尚、アグス財務相の後任候補にはア二現副財務相、ギタ現商業相、バスリ現投資調整庁(BKPM)長官の他、ナスティオン現中銀総裁の名前などが挙がっている。

(アセアン金融市場部)

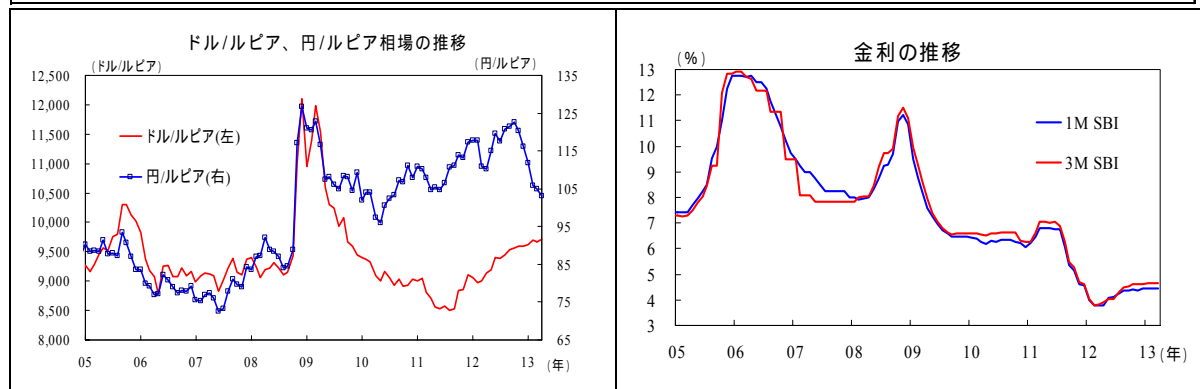
3. 市場動向

(1) 為替

<p>3月の動向</p> <p>3月のドルルピア相場は9670でオープン。好調な米経済指標などを背景に、前半はグローバルにリスク選好が強まる中、当地でもジャカルタ総合株式指数が連日史上最高値を更新する展開に、為替市場でも海外投資家勢による株式・国債購入に伴うルピア買いが強まった。しかし、国内実需勢によるドル買い需要や、一部投資家による既存ポジション手仕舞いに伴うドル買戻しなども根強く、ドルルピアは9700を挟んだ狭いレンジ内で売買交錯となった。月央の国債入札では期待された程には海外からの資金流入は進まず、逆に食料品価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まると、国債市場では金利上昇懸念から海外投資家勢による手仕舞い売りが優勢となり、これに伴ってドルルピアはルピア安となった。その後、欧州圏でキプロスに対する支援策が異例の措置となったことでグローバルにリスク回避ムードが高まると、国債市場では海外投資家勢による手仕舞いのルピア売りが一段と進み、ドルルピアは9758までルピア安が進んだ。しかし、堅調なファンダメンタルズを背景に株式市場は比較的底堅い展開となった他、国営銀行を通じた中銀による介入と思しきドル売りも入った模様で、月末に向かって国内実需勢によるドル買い需要が強まったにも係らず、ドルルピアは9709まで値を戻し、結局9723でクローズとなっている。</p>
<p>4月の展望</p> <p>足許の食料品価格高騰を背景としたインフレ加速により、中銀による利上げ警戒感が強まっており、特に国債市場では海外投資家勢による新規投資が入りづらい状況となっている。証券投資フローの鈍化は為替市場における需給の悪化に繋がり、しばらくは緩やかにルピア安圧力が掛かることが予想される。一方、中銀による国営石油・電力へのドル為替の直接供給は為替市場における需給バランスの改善に大きく寄与しているものの、外貨準備高の大幅な減少を招いており、継続性には黄色信号が点り始めている状況。中銀が国営2社に対するドル為替の直接供給を継続する限りにおいては、ドルルピアは9700-9800水準で安定推移すると思われるものの、早ければ4月中にも外貨準備高は中銀の防衛ラインと見られる1,000億ドルを割り込む公算が高く、その際の中銀の動きには注意したい。仮に中銀が直接供給を停止した場合、為替市場における需給は一気にドル買い超に傾くことになるものと思われ、特に国内実需勢によるドル買いが集中する月末近辺は急激にルピア安に動く可能性があるものとする。</p>

(2) 金利

<p>3月の動向</p> <p>短期金利市場は月を通じて需給環境は安定しており、オーバーナイト金利は月末こそ4.35%まで小幅上昇したものの、それを除いてはFASBI(翌日物中銀預入)金利近辺となる4.15-25%水準での落ち着いた推移となった。一方、国債市場では前半こそ好調な米経済指標などを背景に底堅く推移したものの、月央以降は食料品価格上昇に伴うインフレ懸念の高まりを背景に、金利上昇懸念から国債価格は軟調(利回りは上昇)に転じた。結局、2年債利回りは前月末比0.15%ポイント上昇の4.44%、5年債は同0.27%ポイント上昇の5.10%、10年債は同0.22%ポイント上昇の5.57%、15年債は同0.27%ポイント上昇の6.28%と、利回りは全タームで上昇している。</p>
<p>4月の展望</p> <p>3月の消費者物価上昇率は、1月より導入された園芸作物の輸入規制により、ニンニクや赤タマネギなど一部の食品で深刻な供給不足が生じたことにより、上昇幅を拡大したが、既に商業省が緊急輸入措置を発表しており、価格は沈静化に向かうものと見られる。従って、中銀として足許でインフレ抑制を目的とした利上げに動く公算は低いと見られるものの、電力料金引き上げの影響等、将来のインフレ要因は依然として燻っており、海外投資家勢としては積極的に国債を買いづらい状況は不変。中長期ゾーンを中心にイールドカーブは緩やかに上昇に向かうものとする。</p>



		10/12	11/12	12/6	12/12	13/1	13/2	13/3	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	8,991	9,068	9,480	9,670	9,698	9,667	9,719	
	発行カンターレト (USD/IDR)	TTM	9,000	9,080	9,500	9,885	9,750	9,685	9,750
		Buying	8,700	8,780	9,200	9,585	9,450	9,385	9,450
		Selling	9,300	9,380	9,800	10,185	10,050	9,985	10,050
		Average TTM	9,011	9,076	9,429	9,696	9,820	9,687	9,706
	発行カンターレト (JPY/IDR)	TTM	110.70	117.01	119.95	114.41	107.14	104.93	103.23
Buying		105.71	111.70	114.71	109.67	102.72	100.59	99.00	
Average TTM		108.23	116.62	119.02	116.13	110.37	104.04	102.51	
金利	インドネシア中銀								
	1M SBI	6.06	4.56	4.12	4.43	4.44	4.43	4.44	
	IDR 5Y	6.86	5.43	5.46	4.81	4.78	4.84	5.08	
	IDR 10Y	7.90	6.03	6.15	5.19	5.33	5.35	5.57	

() 1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

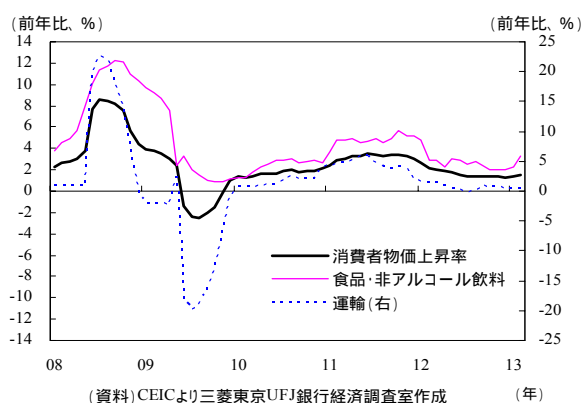
➤ 2月の消費者物価上昇率は前年比 1.5%へ小幅上昇

2月の消費者物価上昇率は前年比+1.5%と依然低水準ながらも小幅上昇した。非食品は住居・光熱費や衣類を中心に同+0.7%と前月(同+1.0%)からやや低下したものの、食品・非アルコール飲料が旧正月に伴う需要増加に加え、悪天候や最低賃金導入による労働力不足など供給サイドの要因もあり同+3.3%と前月(同+2.2%)から1.1%ポイント上昇した。

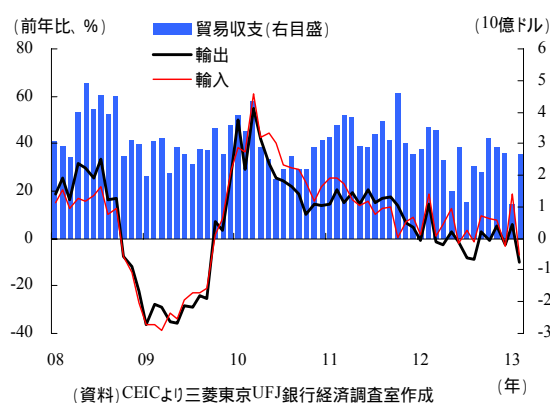
➤ 2月の輸出は前年比 10.0%と減少

2月の輸出(ドルベース)は前年比 10.0%と2カ月振りに前年を下回った。電子・電機関連の伸び悩みやパーム油価格の下落に加え、旧正月に伴う営業日数の減少などが下押し要因となった。一方輸入も中間財を中心に同 6.7%と減少、貿易収支は26億ドル(前月:11億ドル)へ拡大した。なお旧正月要因に伴う変動を除くために1-2月期で見ると、輸出は同 2.2%、輸入は同+5.9%と輸出の伸び悩みが窺える。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：貿易収支



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP(10億ドル)	247	288	304								
人口(100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP(ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.6)	(5.3)	(6.4)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.2)	(4.9)	(2.4)	(5.7)		(3.5)	(4.5)		
自動車販売台数(台)	605,156	600,124	627,640	162,741	157,162	169,193		60,470	55,066	44,976	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(17.3)	(2.7)	(12.9)		(26.1)	(34.5)	(2.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.7)	(1.4)	(1.3)		(1.2)	(1.3)	(1.5)	
輸出(FOB)(100万ドル)	198,749	228,085	227,386	56,979	55,830	57,787		18,740	18,754	16,935	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲4.7)	(0.7)		(▲2.5)	(6.0)	(▲10.0)	
輸入(CIF)(100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,151	50,317	49,100		16,044	17,678	14,288	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(5.3)	(3.9)	(4.1)		(▲3.3)	(18.8)	(▲6.7)	
貿易収支(100万ドル)	34,013	40,613	30,772	6,828	5,514	8,687		2,696	1,075	2,647	
経常収支(100万ドル)	27,361	31,734	19,417	3,081	3,044	7,457					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	104,857	131,804	137,784	132,355	135,380	137,784		137,784	138,218	138,367	
銀行間3カ月金利(%)	2.98	3.22	3.21	3.19	3.20	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21
為替(リングギ/ドル)*	3.219	3.060	3.089	3.115	3.123	3.058	3.081	3.056	3.039	3.098	3.108
株価指数	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,599.2	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,689.0	1,627.6	1,637.6	1,671.6

(注)*印：期中平均値、 印：期末値。
 (資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
3月1日	マレーシア政府は、東日本大震災による原発事故後、日本産食品に対して課していた輸入規制を解除。
3月1日	マレーシア政府は、東マレーシアの生活必需品物価を半島マレーシアと同水準に抑える支援策、1マレーシア1プライス計画を開始した。対象製品は砂糖、食用油、小麦粉等で政府が半島マレーシアから東マレーシアへの運送費を負担する。
3月3日	アーマド・フスニ・ハナズラ第2財務相は、2013年に国民支援のため378億リングを支出する計画を発表した。2012年実績を上回る水準を予定し、223億リングを補助金に、8億7,350万リングをインセンティブに、146億リングをその他援助に充てる。その他援助には、低所得層への一時金支給事業(BR1M)や学生への図書券支給事業(BB1M)を含む。
3月7日	マレーシア中央銀行、翌日物基準政策金利(OPR)の据置きを決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引上げて以来、11回連続の据置き判断。
3月10日	ナジブ首相は、首都圏クランバレーのチェラス地区アラム・ダマイで、中所得層向け住宅購入支援事業(PR11MA)による高層アパート開発事業を発表した。販売価格は、市価より少なくとも2割程度低く設定し、販売する予定。首都圏では、PR11MAによる住宅建設は5万戸を予定する。
3月11日	当地報道によると、マレー半島を縦断するマレー鉄道の電化・複線化事業(EDTP)の費用の最終見積額は、2020年の完成までに400億リングの見込み。対象区間はパダン・プサ(ペルリス州) - ジョホール・バル(ジョホール州)間の約1,000キロ。国内輸送におけるシェアは、道路輸送約90%、鉄道約3%で、先進国では鉄道輸送は30~35%のシェアとなっており、先進国入りを目指してEDTPや高速鉄道、大量輸送システムの整備を進めているとした。
3月12日	マレーシア輸出入銀行(EXIMバンク)は、マレーシア・フランチャイズ協会(MFA)と海外進出するフランチャイズ事業者に対する共同支援に係る覚書を結んだ。資金提供、マレーシア企業の海外進出時のリスク軽減に関するガイドライン、リスク管理のノウハウ等を提供する。
3月15日	マレーシア政府は、4月の粗パーム油(CPO)の輸出税率を4.5%に据え置いた。パーム油の平均価格に基づき輸出税率を毎月見直す仕組みを1月より導入。
3月18日	イスカンダル地域開発庁(IRDA)は、ツインエアポートとしてジョホール州セナイ空港とシンガポールのチャンギ空港を相互補完させる構想を明らかにした。世界的なハブ空港であるチャンギ空港を主として長距離路線の拠点とし、路線拡大で対応しきれなくなった域内サービス等の中・近距離路線をセナイ空港で対応する考え。
3月19日	国家賃金諮問評議会(NWCC)は、最低賃金制度の外国人労働者に対する適用を、中小企業については12月31日まで一律に延期することを決定した。
3月20日	マレーシア中央銀行は、5月2日付で、銀行間電子決済システム、インターバンクGIRO(IBG)の取引手数料を変更する。現行の50セン~2リングから10センに引き下げる。
3月25日	ペナン州、交通基本計画を発表(下記)。
3月26日	マレーシア住宅・地方自治省は、2015年に住宅開発に関する新法を施行する方針を明らかにした。新法は、建物完成後に販売するというコンセプトを基本とし、開発途中で事業が放棄され、住宅を完成前に購入した者が不利益を被るのを防ぐ。
3月27日	当地報道によれば、マレーシアの対アフリカ投資額は、2011年に193億米ドルとなり、アジア地域で首位に出た。主な投資先はモーリシャス。アジア域内では、中国が160億米ドルで2位、インドが14億米ドルで3位。投資額には国境を越えた合併・買収(M&A)等を含む。

ペナン州、交通基本計画を発表

3月25日、ペナン州政府は、2013年から15年までの短期、15~20年の中期、20~30年の長期に実施すべき案を盛り込んだ「ペナン交通基本計画」を正式発表した。本計画は、既存の高速道路網の改修、新規高速道路の建設、ジョージタウン外環バイパス道路の建設、歩道と自動車専用レーンの改善、フェリーサービスの改善、水上タクシーの導入、ペナン島とマレー半島を結ぶ第3の横断手段の設置等から成る。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

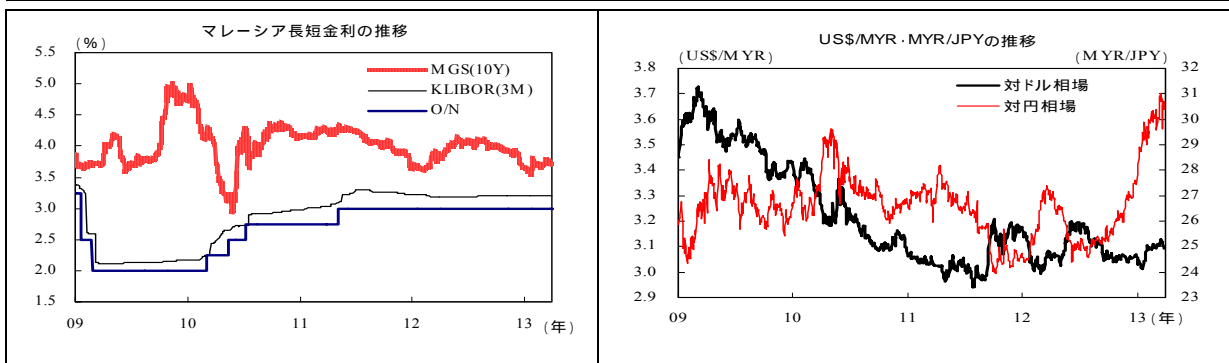
3. 市場動向

(1) 為替

3月の動向
前月のリングgit相場は昨年8月以来となるリングgit安水準をつけた後、もみ合いとなった。月初3.09台で始まったリングgit相場は、予想を上回った米雇用統計などを受けドルが総じて上昇する中、軟調推移が続いた。その後、ユーロ圏財務相会合で、キプロスへの金融支援の条件として銀行預金への課徴金が決定されたことを受け、影響が他の欧州諸国に波及するとの懸念が高まった。市場ではリスク回避の動きが活発化し、リングgitは昨年の8月以来の安値3.1400をつけた。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)が積極的な金融緩和の継続を表明したことから、ドル売り圧力が強まり、リングgitは反発。更に、キプロス金融支援について、EU、IMD、ECBの三者が合意したことから、同国の金融破綻が回避されるとの見通しが強まり、リングgitが買い戻された。前月発表されたマレーシアの経済指標は、1月の鉱工業生産指数が前年同月比+4.6%と前月の+3.5%(改定値)から上昇。2月の消費者物価指数が前年同月比+1.5%と先月から0.2%増加した。
4月の展望 (予想レンジ : 3.05-3.13)
今月のリングgit相場は総選挙による反落リスクを抱えながら、緩やかに上昇する展開を予想。キプロス情勢も落ち着きを見せており、NYダウが最高値を更新する中、リスク志向は回復傾向にある。早期総選挙実施観測を嫌気して、リングgitは冴えない動きが続いてきたが、タイバーツなど他のアジア通貨が上昇する中、リングgitも緩やかではあるが上昇傾向を回復しつつある。世界的な株値上昇を背景に、アジア通貨見直しの動きは継続すると思われ、今月はリングgitは基本的に堅調推移となる。一方で早期解散が噂された下院は、4月3日に解散が発表され、60日以内に総選挙が行われることとなった。与党の過半数確保が有力視されているが、野党連合は政権交代を目指しており、総選挙リスクを今後どのように市場が織り込んでいくかが注目される。

(2) 金利

3月の動向
前月のリングgit金利は短期・長期ともに横這い推移。キプロスの金融破たん懸念はマレーシアの金利市場に影響せず、金利の動きは極めて限定的なものにとどまった。KLIBOR3ヶ月物は月を通して、前月末比変わらずの3.21%。10年物国債金利は3.44-3.49%の狭いレンジでの動きに終始し、前月末比 0.02%の3.45%で終了した。
4月の展望
今月のリングgit金利については短期・長期とも横這い推移継続を予想。マレーシアの金利市場は、総選挙を睨んで動きにくい展開が予想される。総選挙後に予想される砂糖やガソリンへの補助金カットによるインフレへの影響を、中銀は注視しており総選挙前に動く可能性は低く、当面様子見姿勢を続けると思われる。



		12/3	12/12	13/1	13/2	13/3	13/4 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0640	3.0580	3.1060	3.0905	3.0935	3.05-3.13
	MYR/JPY	26.82	28.23	29.27	29.89	30.40	29.00-30.50
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR(3カ月物)	3.19	3.21	3.21	3.21	3.21	3.21-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.67	3.48	3.54	3.47	3.45	3.40-3.55

(マレーシア三菱東京 UFJ 銀行)

1. マクロ経済動向

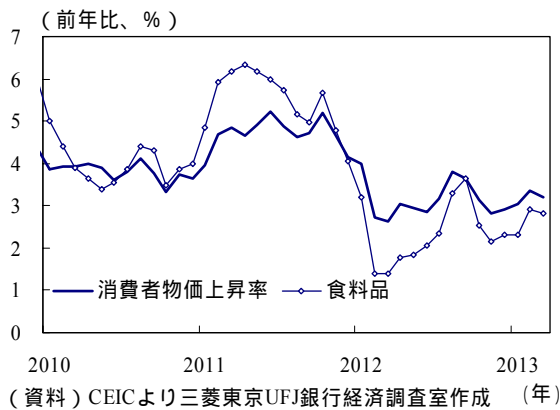
➤ 3月の消費者物価上昇率は前年比3.2%へ鈍化

3月の消費者物価上昇率は前年比3.2%と4カ月ぶりに鈍化した。1月の酒税、タバコ税増税の影響はあるものの、食料品ほか幅広い品目の鈍化が物価の安定に寄与した。

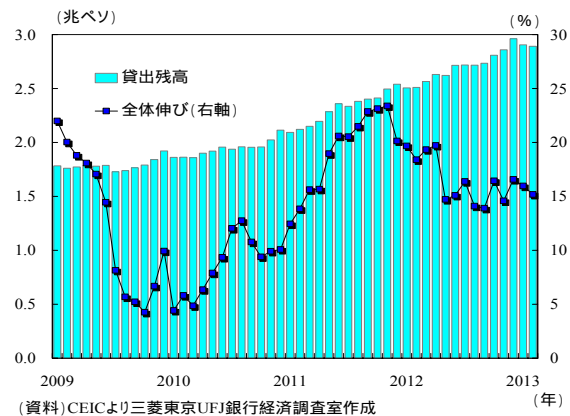
➤ 2月の企業向け貸出残高は前年比+15.2%

2月の企業向け貸出残高は2兆8,920億ペソ（前年比+15.2%）と、2カ月連続で伸びが鈍化した。依然底堅さを維持した。同貸出はこのところ15%前後の伸びが続いている。最大の貸出先である不動産・ビジネスサービス（同+25.1%）のほか、輸送・通信（同+31.8%）、卸売・小売（同+14.2%）などが堅調で全体を支えた。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：企業向け貸出残高



フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP (10億ドル)	200	225	250								
人口 (100万人) 1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,124	2,346	2,561								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.6)	(3.9)	(6.6)	(6.0)	(7.2)	(6.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(6.7)	(4.3)	(4.1)	(9.0)		(5.3)	(8.5)		
国内自動車販売 (台) 2	166,372	161,913	178,645	40,263	38,711	45,067		15,369	12,256		
(前年比、%)	(25.6)	(▲2.7)	(10.3)	(19.4)	(8.5)	(25.3)		(48.1)	(47.7)		
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(3.9)	(4.6)	(3.2)	(2.9)	(3.5)	(3.0)	(3.2)	(2.9)	(3.0)	(3.4)	(3.2)
輸出 (FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	51,995	13,881	13,310	11,928		3,971	4,011		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.6)	(10.5)	(6.2)	(9.1)		(16.5)	(▲2.7)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	61,714	15,248	15,287	15,679		5,300	4,725		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.0)	(2.2)	(0.8)	(6.8)		(14.4)	(▲8.0)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,435	▲ 12,191	▲ 9,719	▲ 1,367	▲ 1,977	▲ 3,751		▲ 1,330	▲ 714		
経常収支 (100万ドル) 3	8,922	6,970	7,126	2,276	2,249	2,208		920			
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	55,363	67,290	73,478	66,149	70,985	73,478	74,200	73,478	74,971	73,836	74,200
TBレート金利	0.8	1.6	0.2	2.2	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
為替 (ペソ/ドル) 4	45.09	43.31	42.21	42.77	41.89	41.17	40.71	41.02	40.72	40.68	40.73
株価指数	4201.1	4372.0	5812.7	5246.4	5346.1	5812.7	6847.5	5812.7	6242.7	6721.5	6847.5

(注) 1: 人口は一部IMFによる予測値。一人あたりGDPは人口予測値をベースに当室試算。

2: 国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会 (CAMPI) 加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース (HARI) を追加。

3: 2011年以降、新系列。 4: 期中平均、印: 期末値。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
3月4日	民間調査機関のソーシャルウェザーステーションが実施した個人の生活及び経済の先行きに対する調査によれば、今年生活が上向きになると回答した割合から下向きになると回答した割合のDIはプラス29(上向き37-下向き8)と、昨年8月の調査2ポイント上昇、経済に対する楽観度はプラス19(上向き33-下向き14)と前回比2ポイント上昇した。
5日	12月財政収支は1,157.5億ペソの赤字。赤字幅は前年比+14.0%であった。歳入は同+14.7%の1,263.6億ペソ、歳入は同+14.4%の2,421.0億ペソとなった。2012年度の財政赤字額は2,428.3億ペソ(GDP比2.3%)と、前年比プラス22.8%となったものの、計画値2,791億ペソ(GDP比2.6%)を下回る結果となった。また、年間のプライマリーバランス(基礎収支)は700億ペソの黒字と、計画値314億ペソを上回った。今年度の財政赤字額の計画は2,380億ペソ(GDP比2.0%)と、昨年度実績を下回る水準。
5日	2月消費者物価上昇率は前年比3.4%と、中銀予想である2.8~3.7%の範囲内には収まったものの、市場予想(同3.3%)及び1月実績(同3.0%)を大幅に上回った。コアインフレ率も3.8%と1月実績の3.6%から増加している。
7日	2月の外貨準備高は、前年比+8.8%、前月比 1.7%の838.2億ドル。これは、輸入の12カ月分及び残存期間ベースで短期債務に相当する額の6.6倍に相当する。減少の主要因は、政府による海外債務の満期支払。
11日	12月の海外からの直接投資(FDI)は、前年同月の 28百万ドルから20百万ドルの流入超。2012年度は前年比+9.8%の20.3億ドル、特に株式投資がネットで+13.5億ドル(流入16.4億ドル、流出2.9億ドル)、同+141.0%と、大幅に増加している。
11日	1月輸出は、前年比 2.7%、前月比+1.0%の40.1億ドル。前年割れは5カ月ぶり。輸出の約4割を占めるエレクトロニクス製品が同 31.9%の14.7億ドルと低迷した。
14日	中銀、金融理事会にてSDA金利を再利下げ(下記)。
15日	1月のOFW送金は前年比+8.0%の16.8億ドル。12月の19.8億ドルから3億ドル余り減少しているが、クリスマス時期には送金額が増えるために1月の減少は例年の傾向。今年度の政府目標であるプラス6~7%成長を上回っている。
19日	プリシマ財務相は、今年度の債券発行について、ほぼ100%国内調達する方針を明らかにした。今年度は国内と海外の調達割合が84:16(計画75:25)、今年度は80:20の予定であったものの、国内の潤沢な流動性と為替変動リスク回避を勧奨したものと思われる。
19日	第2四半期の政府債券発行予定額は、政府短期証券(600億ペソ)、政府債圏(900億ペソ)の計1,500億ペソ。前者は毎月200億ペソと第1四半期比50億ペソ増加、内訳は91日物40億ペソ(同プラス20億ペソ)、182日物60億ペソ(同プラス10億ペソ)、364日物100億ペソ(同プラス20億ペソ)。後者は毎月300億ペソを発行、年限は3・5・7年物を予定。
19日	内国歳入庁の2月徴税額は、前年同月比プラス8.5%の745.2億ペソとなったものの、計画値比26億ペソ(3.4%)不足。計画未達は2ヶ月連続。1-2月累計では1,692.6億ドル、進捗率は通年計画(1兆660億ペソ)比13.5%となっている。
19日	2月国際収支は、9.6億ドルの赤字と、前年同月の5.9億ドル、前月の20.4億ドルのそれぞれ黒字から赤字となった。1-2月累計では前年同期比マイナス25.4%の10.8億ドルの黒字。今年度の政府目標は30億ドルの黒字となっている。
21日	経済団体の「マカティ・ビジネス・クラブ」の調査によると、会員企業の約66%が今年度の経済成長率が昨年実績(6.6%)を上回ると予想、「不変」は約26%、「悪くなる」と回答したのは8%に止まった。
27日	フィッチ、フィリピンを投資適格へ格上げ(下記)。

中銀、SDA 金利を再利下げ

3月4日、フィリピン中央銀行は金融理事会で、政策金利(翌日物借入金利:3.50%、貸出金利:5.50%)を据え置く一方、市中銀行向け中銀定期預金となる SDA (Special Deposit Account) 金利を1月に引き続き0.5%ポイント引き下げ、2.50%とした。中銀はこのところ SDA 金利と政策金利を「金利の回廊 (Interest Rate Corridor)」として、流動性コントロールの手段とする考えを明らかにしている。

フィッチ、フィリピンを投資適格へ格上げ

3月27日、大手格付会社フィッチはフィリピンの外貨建て長期債務格付けを現行の「BB+」から「BBB-」へ1段階引き上げた。この結果、同国は初めて投資適格となった。フィッチは引き上げ理由として高いGDP成長率、OFW送金等による継続的な経常黒字、対外支払能力の向上、政府債務の対GDP比率の減少、インフレの安定等を挙げた。

(マニラ支店)

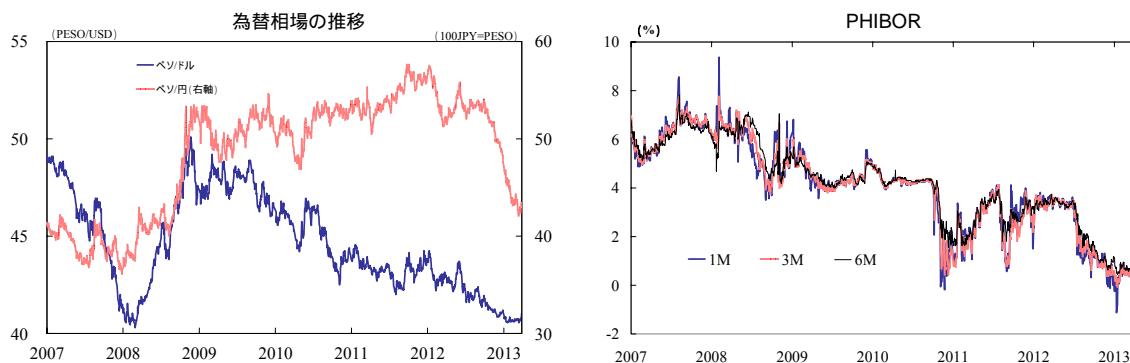
3. 市場動向

(1) 為替

<p>3月の動向：(レンジ：40.550～41.080)</p> <p>3月は月末にかけて下押しの展開。先月末比0.050ペソ安の40.710で寄り付いたペソは、イタリア総選挙の結果、緊縮財政を目指す中道左派が伸び悩み、反緊縮財政を標榜する中道右派が台頭、過半数を獲得する政党が無い所謂「ハング・パラメント(Hung Parliament)」に陥る可能性への懸念から、40.80台まで下落。しかし、堅調な数字となった米雇用統計を好感、リスクテイクの動きを見せる中、本邦民主党が岩田氏を日銀副総裁に充てる人事案に同意しないとの発表(後日同意を発表)により、ドルが95円台半ばまで1円以上急落したことも相俟って、ペソは心理的なレジスタンスとなる40.600をブレイク、直近高値となる40.550まで上昇したものの、中銀と思しき執拗なドル買いペソ売りの動きに上値は抑えられた。その後、キプロスの支援条件に預金課税が盛り込まれたことがネガティブサプライズとなりユーロが急落、リスク回避の動きが加速したことから、ペソ売り先行の展開へ、ダイセイブルーム・ユーログループ議長が「キプロス支援計画は、域内銀行危機解決のモデルとなり得る」との発言(後に否定)から、同様の措置が他国にも適用されるとの不安が一気に広がると、ペソは四半期末を控えたドル買い需要も加わり、昨年末以来3カ月ぶりとなる41台を出現。流れが変わったのは、「大手格付機関がフィリピンを投資適格に格上げ」とのニュース、イースター休暇を控えペソにも買戻しが入り始めた矢先の報にペソは40.800まで急反発、そのまま取引を終えている(先月末比0.140ペソ安)。</p>
<p>4月の展望：(レンジ：40.400～41.000)</p> <p>今月は、第2四半期入りで新たなポジション構築の余地も生まれることに加え、今回の格上げを受けてペソ買いモードの機運も出てくると思われること、また5月実施予定の総選挙を前に消費も活発化してくることが期待される。依然としてキプロス問題を巡る不透明感は払拭されない中、ユーロ安に伴うリスク回避の動きや中銀と思しきペソ売りドル買い介入に影響を受けつつも、海外からの資本流入も期待できることから、ペソ強含みの展開を予想。インフレ率が若干上昇傾向にある点はやや懸念材料ではあるが、中銀目標である3～5%の下限に収まっている限りは大きな障害とはならない。急激な資本流入及びその結果のペソ高に対処すべくSDA金利の更なる引き下げも取りうる選択肢の1つとして上がっているものの、SDA残高が高水準を維持している状況下では、過去2回の利下げによるペソ高抑止効果はやや懐疑的と見ている。予想レンジは40.400～41.000。</p>

(2) 金利

<p>3月の動向</p> <p>イールドカーブはブルフラットニングが継続。第1四半期末となる月末に向けドル調達意欲が旺盛な中、短期金利は低下。Phiborは1カ月物が前月比0.8125%の0.2500%、3カ月物が同0.3125%の0.2500%、6カ月物は同0.2500%の0.4375%で越月。政府短期証券の定例入札では、潤沢な流動性を背景に、91日物平均利回りが0.08%、182日物平均利回りが0.27%と前月比ほぼ変わらず、364日物平均利回りが0.57%と前月比0.2%低下、当初予定金額全額が落札されている。長期金利は、金融理事会における中銀向け定期預金であるSDA金利の再利下げ(3.02.5%)の影響から、運用資金が債券に向かったことで利回りは大幅低下(価格は上昇)。フィリピンの投資適格への格上げもあり、10年物国債利回りは先月末比マイナス0.337%の3.529%で取引を終えている。</p>
<p>4月の展望</p> <p>格上げによるペソ反発が期待される状況下、潤沢な流動性に加え、中銀による金利の低め誘導も予想されることから、今月も短期金利の低位安定には著変無しと予想。長期金利も、投資適格国への仲間入りということで、利回りは低水準での動きが続くと思われる。第2四半期の政府債券発行額は、短期証券と国債合計で前四半期比プラス300億ペソの1,500億ペソと増加するものの、SDAの受け皿として順調に消化されると見ている。</p>



		Dec-12	Jan-13	Feb-13	Mar-13	Apr-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4787	0.4465	0.4419	0.4333		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	40.850	41.000	40.650	40.710	
		High	41.260	41.000	40.805	41.080	41.000
		Low	40.850	40.550	40.580	40.550	40.400
		Close	41.050	40.685	40.660	40.800	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIBOR (1M)	0.4375	0.4375	0.5625	0.25	0.25%-0.75%	
	コールローンレート	3.6250	3.5000	3.0625	2.5000	2.30%-2.80%	
	91日物政府債	0.4865	0.3271	0.4917	0.4021	0.25%-0.75%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

➤ 2月の製造業生産高指数：前年比 16.6%と大幅減

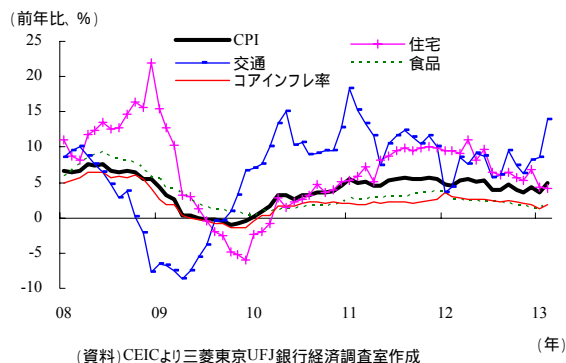
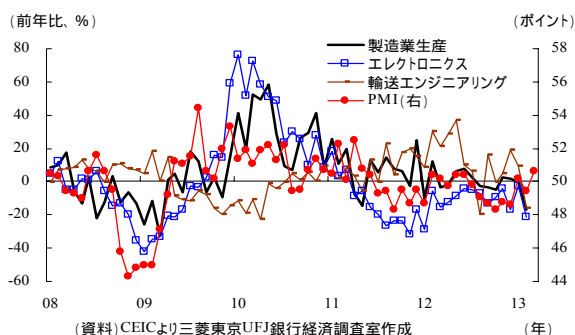
2月の製造業生産高指数は、旧正月に伴う生産低下などから前年比 16.6%（バイオを除いた指数は同 16.2%）と大幅減を記録した。部門別に見ると、全体の3割を占めるエレクトロニクスは同 21.1%と、前年のタイ洪水の影響によるディスクドライブの生産増の反動減などから大きく落ち込んだ。さらにバイオも製薬を中心に同 18.0%となり、全体を押し下げた。このほか化学は同 3.7%、精密エンジニアリングは同 19.5%、輸送エンジニアリングは同 15.7%といずれも前年を下回った。

➤ 2月の消費者物価上昇率：前年比 4.9%へ上昇

2月の消費者物価上昇率は前年比 4.9%と事前の市場予想（Bloomberg：同 4.1%）を大きく上回る伸びとなった。賃貸料の伸びが鈍化したことから住宅（同 +4.2%）は小幅低下したものの、車両購入権（COE）価格の高騰を背景に交通（同 +13.9%）が加速した。コアインフレ率（住宅費及び民間交通費を除く）も、旧正月に伴う食品価格（同 +2.3%）の上昇に加え、外国人家政婦に関する新たな規制の影響によるサービス価格（同 +2.7%）の上昇などから、同 1.9%（前月：同 1.2%）へ加速した。

第1図：製造業生産

第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP (10億ドル)	232	266	276.5								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(2.3)	(0.0)	(1.5)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.1)	(4.1)	(▲1.4)	(▲0.2)		(1.7)	(▲0.1)	(▲16.6)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(0.3)	(▲0.3)	(▲2.0)		(▲3.0)	(▲2.5)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(5.3)	(4.2)	(4.0)		(4.3)	(3.6)	(4.9)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,879	514,741	510,333	129,980	125,476	124,276		38,475	41,385	36,317	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(1.4)	(▲4.2)	(▲5.1)		(▲13.8)	(2.2)	(▲19.5)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,231	459,655	474,555	121,553	114,572	116,833		36,448	39,537	33,847	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(4.6)	(▲1.3)	(▲0.4)		(▲1.5)	(0.6)	(▲14.7)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,648	55,086	35,779	8,427	10,904	7,443		2,026	1,849	2,470	
経常収支 (100万ドル)	62,026	65,311	51,437	13,143	13,610	10,478					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	225,754	237,737	259,307	243,383	252,148	259,307		259,307	258,844	259,136	
SIBOR3カ月 (Sドル、%)	0.44	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
為替 (Sドル/USドル)*	1.364	1.258	1.250	1.264	1.247	1.223	1.238	1.221	1.229	1.238	1.247
株価指数	3,190.0	2,646.4	3,167.1	2,878.5	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,167.1	3,282.7	3,270.0	3,308.1

(注)*印：期中平均値、印：期末値。
 (資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
3月4日	シンガポールを含む11カ国による環太平洋経済連携協定(TPP)の第16回全体交渉会合開始。
8日	シンガポール通貨庁(MAS)、中国人民銀行(中銀)と新たな通貨スワップ協定に調印(期間3年、規模を3,000億元/600億ドルへ倍増)したと発表。
13日	3月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、商用車と二輪車を除き下落。大型車は3万ドルを超える値下がり。
15日	1月の実質小売売上高は前年比 2.5%(除く自動車では同 5.2%)。 2月の民間住宅販売戸数は917戸(前月比 59.6%)。
18日	2月の非石油地場輸出(NODX)は前年比 30.6%。
25日	2月の消費者物価上昇率は前年比4.9%。
26日	2月の製造業生産は前年比 16.6%。
27日	3月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、小型車を除き上昇。
4月1日	2013年の第1四半期の民間住宅価格指数(速報値)は前期比+0.5%(下記)。
2日	MAS、中国人民銀行とオフショア人民元決済に関する覚書に調印(下記)。
3日	3月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は50.6ポイント(前月:49.4)と2カ月ぶりに好不況の判断基準となる50を上回った。

第1四半期の民間住宅価格指数(速報値)は前期比+0.5%

第1四半期の民間住宅価格指数(速報値)は、政府が今年1月に導入した不動産投機抑制策の影響などから、前期比+0.5%(前期:同+1.8%)と伸びが鈍化した。土地なし民間住宅の地域別上昇率を見ると、都心部(CCR)は同+0.4%(前期:同+0.7%)、CCRを除く中心部(RCR)は不変(同+0.9%)、郊外(OCR)は同+1.7%(同+3.8%)と、いずれも低水準にとどまった。

また、第1四半期の公団住宅(HDBフラット)の転売価格指数(速報値)も指数ベースでは過去最高を更新したものの、1月の住宅ローン支払比率(MSRs)上限の引き下げ^(注)の影響などから、伸び率は同+1.2%(前期:同+2.5%)と2012年第1四半期以来の低い水準にとどまった。

(注) MSRsの上限は、今年1月に借り手の月収総額の30~35%(改定前:40%)へ引き下げられた。

MAS、中国人民銀行とオフショア人民元決済に関する覚書に調印

4月2日、シンガポール通貨庁(MAS)は中国人民銀行(中銀)と人民元業務協力に関する覚書に調印したと発表した。両中銀は今後、シンガポールでの人民元決済業務で密接に連携、定期的な会合を開き人民元の流動性状況を検討し人民元決済市場の安定に関わる問題を議論することでも合意した。中国人民銀行は、中国工商銀行(ICBC)シンガポール支店と人民元決済業務に関する合意書にも調印。ICBCシンガポール支店は今後5年間にわたり人民元決済サービスを提供する。

MASのメノン長官は記念式典において、シンガポールが大中華圏外で人民元決済銀行を持つ最初の域内金融センターとなったことを強調するとともに、「流動性の高いシンガポールの資本市場は域内の人民元建て資金需要に対応することができる。人民元建ての貿易サービスの需要も増加している」と述べた。

(経済調査室シンガポール駐在)

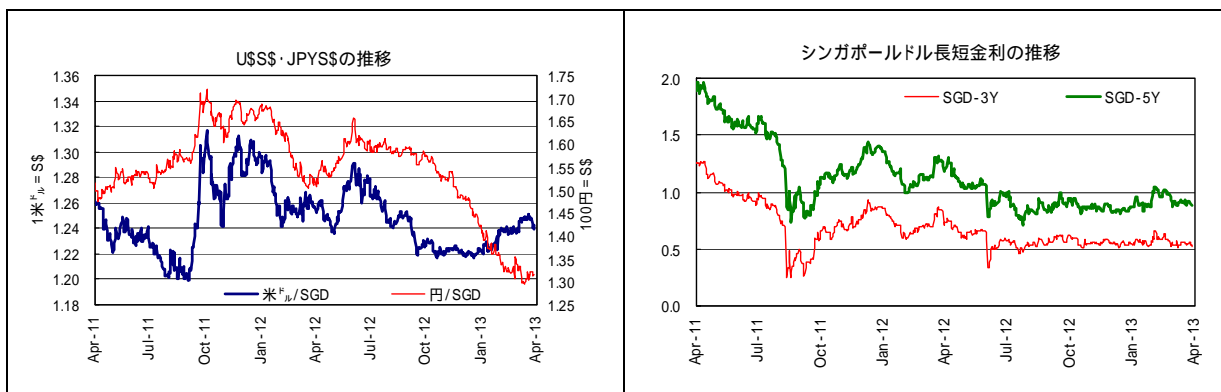
3. 市場動向

(1) 為替

<p>3月の動向 (レンジ: 1.2368-1.2529)</p> <p>3月のシンガポールドル(以下SGD)は弱含んでの推移を続けたが、月末にかけて下げ幅を縮小した。月初、イタリア政局等から欧州情勢に対する懸念が浮上する中、SGDは1.23台後半から1.24台後半まで下落した。その後月央にかけては、良好な米国経済指標等を背景に米ドル買いの動きが強くSGDは1.24台後半から1.25台丁度付近まで徐々にレンジを切り下げて揉み合った。月後半はキプロス救済に対する不透明感等からSGDは1.25台前半まで弱含むが、月末にかけシンガポール物価統計が市場予想を上回るとSGD買いの動きが強まり、SGDは1.24丁度付近まで戻して越月となった。</p>
<p>4月の展望 (レンジ: 1.2250-1.2550)</p> <p>4月のSGDは底堅く推移しよう。シンガポールはリセッションを回避したものの輸出の回復は鈍く、インフレも鈍化の兆しを見せていたことから、(今月半ばに開催予定の政策決定会合での)通貨高誘導政策の軟化が意識され、年初来SGDは弱含んだ推移が続いていた。3月25日に発表された消費者物価指数を受け、通貨高誘導政策の軟化への期待はやや後退しているが、実際に今月の会合で通貨高誘導政策の維持が決定されれば、SGDは年初来の下げを取り戻す展開となる。ただし、米国経済の成長期待や燦る欧州への懸念から米ドルも底堅く推移すると見ており、SGDの上値は限定的となる。</p>

(2) 金利

<p>3月の動向</p> <p>3月のシンガポール・スワップ金利(SGD金利)は月後半に上昇幅を縮小した。月前半、米金利の上昇やSGDの先安感から、SGD金利は上昇した。月央以降、キプロス救済に対する不透明感が高まるとリスク回避の動きが進み、SGD金利は上昇幅を縮小。月末にかけては、キプロス救済策が合意されるとSGD金利は小幅に反発する場面も見られたが、欧州情勢に対する不透明感は払拭されず、揉み合いを続けて越月となった。5年スワップ金利は前月末比+1.7bpの0.94%で越月。</p>
<p>4月の展望</p> <p>4月のSGD金利は下ブレ余地を探る展開となる。シンガポールでは今月半ばに、半年に一度の政策決定会合が予定されている。直近(3月25日)に発表された物価統計が市場予想を大きく上回ったことにより、同会合での通貨高誘導政策の軟化を期待する向きはやや後退しているものの、実際に通貨高誘導政策の軟化が決定されなければ、SGD先高感が高まり、SGD金利には低下圧力がかかろう。また、欧州情勢の不透明感も引き続きSGD金利の下押し圧力になると見ている。</p>



			11/12	12/3	12/9	12/12	13/2	13/3	13/4 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2924	1.2581	1.2252	1.2217	1.2358	1.2429	
		Buying	1.2894	1.2481	1.2152	1.2117	1.2258	1.2329	
		Selling	1.3094	1.2681	1.2352	1.2317	1.2458	1.2529	
	月末終値	USD/SGD	1.2959	1.2583	1.2263	1.2219	1.2386	1.2395	1.2250- 1.2550
	JPY/SGD	1.6831	1.5176	1.5799	1.4070	1.3374	1.3159	1.3070- 1.4250	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

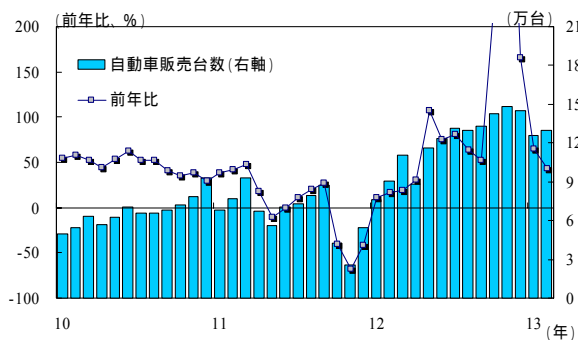
➤ 2月の自動車販売は前年比+43.6%

2月の自動車販売台数は13万台、前年比+43.6%の高い伸びで推移している。背景には、旺盛な国内需要と、2012年12月に終了した「自動車購入優遇策」適用分の納車が進んでいることがある。同月の自動車生産も同+36.4%と増加しており、タイ工業連盟によれば向こう3ヵ月(3~5月)の生産も同+21.4%と高い伸びが続く見通し。

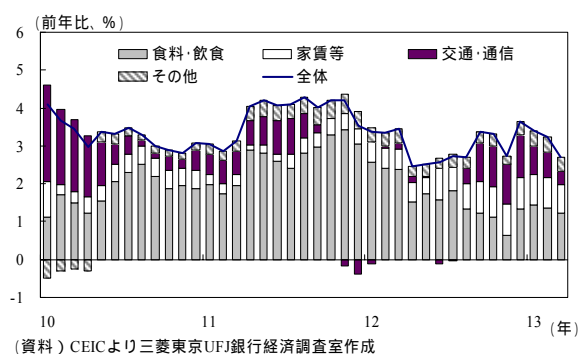
➤ 3月の消費者物価上昇率は、前年比+2.7%と3ヵ月連続で鈍化

3月の消費者物価上昇率は、前年比+2.7%と3ヵ月連続で鈍化した。品目別にも、一般的に鈍化した。特に食料・飲料(同+3.7%)や、交通・通信(同+1.4%)で大きく鈍化した。食品メーカーなど、一部では価格引き上げ圧力があるものの、政府の価格統制策もあり物価は安定的に推移している。

第1図：自動車販売台数



第2図：消費者物価



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP(10億ドル)	319	346	366								
人口(100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP(ドル)	4,990	5,397	5,674								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.4)	(4.4)	(3.1)	(18.9)					
製造業生産指数(前年比、%)	(14.3)	(▲9.1)	(2.5)	(▲1.6)	(▲11.0)	(43.8)		(23.0)	(10.2)	(▲1.2)	
民間消費指数(前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(4.7)	(6.8)	(7.4)		(3.5)	(6.7)	(3.3)	
自動車販売台数(台)	800,357	794,081	1,434,624	327,202	394,029	435,758		144,676	125,817	129,910	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(69.2)	(64.9)	(254.0)		(165.1)	(65.0)	(43.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.5)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(2.7)
失業率(%)	1.1	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5		0.5	0.8	0.6	
輸出(FOB)(100万ドル)	191,647	219,118	226,156	56,678	59,280	56,415		17,955	17,924	17,766	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.2)	(1.7)	(▲3.0)	(18.2)		(13.6)	(15.6)	(▲4.6)	
輸入(CIF)(100万ドル)	161,897	202,130	217,819	55,220	54,274	55,650		17,672	20,745	17,191	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(7.8)	(10.3)	(▲2.5)	(14.9)		(1.3)	(38.4)	(3.7)	
貿易収支(100万ドル)	29,751	16,989	8,337	1,458	5,006	765		283	▲2,821	575	
経常収支(100万ドル)	10,024	5,889	2,728	▲2,343	2,747	923		730	▲2,237	1,568	
資本収支(100万ドル)	25,054	▲5,233	11,775	▲563	4,593	4,045		2,177	1,774		
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	167,530	167,389	173,326	166,785	174,869	173,326		173,326	173,488	171,459	
翌日物レボ金利(%)	2.00	3.25	2.75	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
為替(パーツ/ドル)*	31.70	30.48	31.07	31.28	31.35	30.67	29.80	30.63	30.06	29.82	29.50
株価指数	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,172.1	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,391.9	1,474.2	1,541.6	1,561.1

(注)*印：期中平均値、 印：期末値

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 3月の政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
3月4日 タイ工業省 産業経済事務局	<p>“2013年の自動車生産予想を上方修正”</p> <p>タイ工業省産業経済事務局は、2013年の国内の自動車生産台数の予想を従来の250万台から、前年比1.49%増となる280万台へ上方修正した。うち、国内販売は同1.21%増の160万台、輸出は同17.3%増の120万台になるとしており、いずれも好調に推移すると予想している。上方修正の理由について、国内外の需要が増加しているためだと説明し、特に、国内販売は、景気回復、政府が実施していた自動車優遇措置に伴う購入予約分の順次納車、メーカー各社による優遇措置終了後の販促キャンペーン強化などによる順調な拡大が見込めると話した。</p>
3月11日 タイ財務省	<p>“タイ財務省、「タイは中進国のわなを脱する」”</p> <p>財務省のシンクタンク、財政研究所のカニット所長は、政府が計画している今後7年間で2兆バーツを投じる大規模インフラ整備計画について「今後10年以内で中進国のわなを脱していくためのものだ」と述べた。本計画の効果については、年約3,000億バーツの政府投資により、国内総生産(GDP)を+0.5～1.0%ポイント押し上げ、年5.5～6.0%に引き上げると指摘した。またインフラ整備への投資によって、タイ国民の一人当たりGDPは倍増するだろうとした。こうした成長を続ければ、タイは中進国から脱することが見込まれるため、財務省は高付加価値産業の誘致・育成など経済構造の変革に取り組み始めている。なお、大型プロジェクトの推進に必要な2兆バーツの借り入れは、今年10月以降の国会で法案を審議すると説明。国内には公的債務の拡大に懸念が高まっているが、財務省公的債務管理局は、「法で規制している債務比率を下回る」とし、懸念するにはあたらぬとしている。</p>
【中銀関連】	
3月13日 タイ中央銀行	<p>“バーツ高はタイへの信任の証”</p> <p>タイ通貨バーツが12日、1ドル＝29.54バーツに上伸し、2年4ヵ月ぶりの高値を付けたことに関し、市場ではタイ中銀が臨時的政策決定委員会(MPC)を開くのではとする憶測が流れたことに対し、プラサーン中銀総裁は、「状況は管理でき、特別のMPCを招集することはない」と語り、招集の可能性を否定した。プラサーン総裁はバーツ高の進行について、「タイの外貨建て国債の格付けが引き上げられ、経済成長に外国人投資家が信頼を高めているため、資金が流入した」と指摘。通貨政策を変更することはないと述べた。</p>
【その他】	
3月7日 タイ商工会議所	<p>“2月の信頼感指数は好結果”</p> <p>タイ商工会議所大学経済研究所は、2月の消費者景気信頼感指数が2011年8月以来、19ヵ月ぶりの高水準である84.0となったことを発表した。同研究所によると指数を押し上げたのは、最低賃金の引き上げ、内需や輸出の拡大、好調な観光産業などに伴い、消費者の購買力が高まったことが背景としており、今後も、政府の社会インフラ整備計画向け投資に伴う経済活性化などで、信頼感指数の上昇が続くと見込んでいる。</p>
3月18日 タイ証券取引所	<p>“タイ証券、「楽観的な見方広がる」”</p> <p>タイ証券取引所(SET)は、タイ中小企業向け株式市場(MAI)と合わせた2013年2月の株式売買高が、前年比79.9%増となる1日平均620億5,000万バーツとなったと発表した。SETは、市場の活況について、「12年第4四半期のGDP成長率が見通しを上回り、タイ経済への楽観的な見方が広がった」と指摘した。2月末のSET指数は、年初比10.8%高と力強く上昇しており、3月に入ってもこの勢いは変わらない。外国人投資家は2月、5億7,400万ドルの売り越し(全取引の17.5%)となった。SETの2月末時点での株式時価総額は、1月末比4.7%増の13兆1,400億バーツ、MALの時価総額は、1,831億8,000万バーツと、年初比37.7%の大幅増となっている。</p>

(バンコック支店)

3. 市場動向

(1) 為替

3月の動向: パーツはアジア通貨危機後の高値を更新(3月のレンジ: 29.12 - 29.85)

3月のパーツ相場(対ドル)は、29.77でオープン。直後にパーツは月間安値となる29.85をつけたものの、パーツ買い意欲は旺盛でパーツは反発。大手格付け機関がタイのソブリン格付けを1ノッチ引き上げてBBB+としたことも影響し、外国人投資家は大幅なタイ債券の買い越しに動く。2011年以降の高値であった29.67を上抜けて上昇。ブラザーン総裁による国際的な信認の高まりによりパーツ上昇は懸念していないというコメントもあり、2010年11月につけたアジア通貨危機以降の高値である29.51へ肉薄する水準まで上値を切り上げた。更に従来政策金利の引下げに積極的な姿勢であったウィラポンタイ中銀取締役議長が、国内不動産・株式の状況についてパブルの懸念を示し、中銀は利下げを行わないだろうとする見通し示したと報じられたことで29.51を上抜けて月間高値となる29.12まで急騰。その後はタイSET株価指数が大きく下げたことでパーツ売り戻しも相応に出回り、月末、期末要因のパーツ売りと相俟って29.3付近まで売り戻され、結局29台前半で越月。

4月の予想: パーツは高値更新を狙う(4月の予想レンジ: 28.80 - 29.80)

日本が更なる量的緩和に突入り、米国も量的緩和を継続する見込みである中、大手格付け機関がタイのソブリン格付けを引き上げたこともプラス要因となり、余剰資金がタイへ流れ込む構図は4月も変わらないであろう。それを裏付けるように、タイSET株価指数は高値を更新し続け、対タイ証券投資流入も安定した状態が継続している。こうしたリスク選好から派生する資金流入は、タイ金融市場においてパブルを発生させる懸念を生んでいるが、今のところタイ中銀は不動産などの資産に対して具体的な規制などは取らない姿勢を示し、警戒はしているが過度な懸念は表明していない。このような状況下、資金流入がパーツ高を招いたとしても中銀が利下げによってパーツ高を抑制する政策をとる可能性は低く、対外投資を促す政策によってパーツ高を抑制する方針には変わりはないであろう。2月の貿易収支は小幅な黒字を記録したものの実需面のパーツ買い材料は脆弱であり、海外投資家が利益確定の動きに出る、或いはリスク回避の行動からタイから資金を引き上げる動きとなった場合には比較的速いスピードでパーツが売られる可能性は孕んでいると言える。

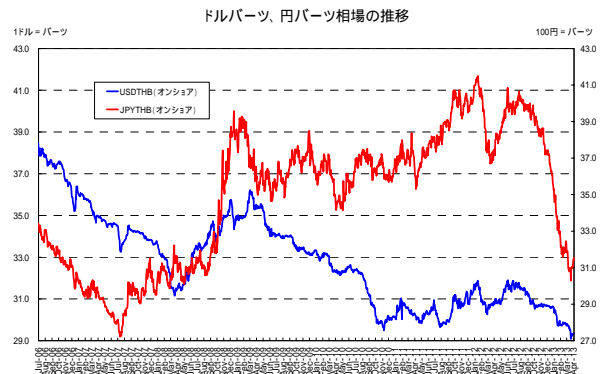
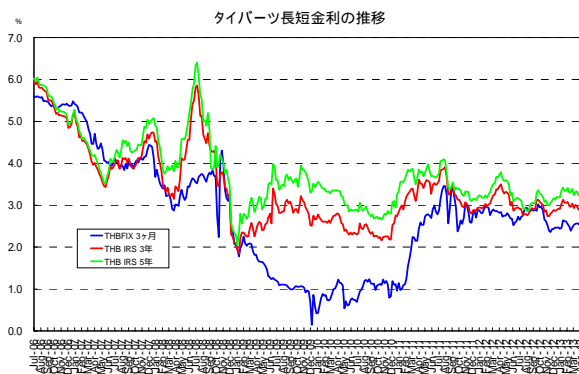
(2) 金利動向

3月の動向: 海外資本の流入によりパーツ金利は低下

パーツ金利は月初のバンコク都知事選を前に小動きの展開が続き、月初のタイ国債10年債金利は3.61%、パーツスワップ5年金利は3.30%近辺で推移。バンコク都知事選は、事前の世論調査を覆し反タクン元首相派の民主党候補スクムバン前知事が再選。選挙そのものの市場への影響は限定的であったものの、その後大手格付け機関がタイのソブリン格付けを1ノッチ引き上げたことから、タイ国債は買い優勢となり、ジリ高に推移。海外では米雇用統計の良好な結果から米国10年債金利が約1ヵ月ぶりの2%超と金利が上昇する中、タイ国債は終始底堅く推移し、月中のタイ国債10年債金利は3.56%、パーツスワップ金利3.26%、と緩やかな低下を続けたその後も、20日に控えていたタイ国債入札を無難に乗り越え、タイ国内市場は海外資本の流入を背景とした債券のじり高が続く。ハト派のウィラポンタイ中銀取締役議長より、金融・不動産セクターのパブルを懸念する声が上がると、パーツ金利に目立った動きは見られず、小幅に低下を続けた。タイ国債10年債金利は3.50%、パーツスワップ5年金利も3.23%で越月となった。

4月の予想: パーツ金利は外部要因に振られる展開が継続

消費者物価指数は引き続き安定した内容。海外投資家によるタイ債券市場への資金流入が旺盛となる中、3月のパーツスワップ金利は全般的に低下。キプロスの財政問題や、イタリアの政局への懸念からリスク資産が敬遠され、一時2%を超えていた米10年債利回りが1.8%台まで低下したこともパーツスワップ金利を押し下げる材料となった。タイムMPCは3日、政策金利の2.75%据え置きを決定。票決は5対1だったが、4会合連続の据え置きとなった。声明文では国内経済について、家計所得、高い雇用、緩和的な金融環境や信用状況を背景に、国内需要が引き続き牽引するとの見方を示し、インフレ水準については、賃金上昇等を背景とした上昇圧力に注意を払う必要があるとしている。堅調な国内経済を裏付ける格好で、先月タイ財務省は今年のGDP成長率見通しを前年比+5.0%から同+5.3%に引き上げ。中銀も同+4.9%としている見通しの引き上げを示唆しており、政府による利下げ圧力は強いものの、当面政策金利は据え置かれる状況が続こう。中長期ゾーンについては引き続き欧州問題等の外部要因に振られる展開が継続すると見ている。



		2012/11	2012/12	2013/1	2013/2	2013/3	2013/4 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.691	30.627	29.793	29.797	29.302	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	30.68	30.62	29.75	29.80	29.31	
	TT-Buying	30.43	30.37	29.50	29.55	29.06	
	TT-Selling	30.93	30.87	30.00	30.05	29.56	
SPOT	USD/THB	30.680	30.605	29.825	29.750	29.290	28.80-29.80
	JPY/THB	37.200	35.270	32.525	32.140	31.075	30.25-32.25
	政策金利(レポレート)	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
金利・株式	THB FIX (6ヶ月)	2.56884	2.57190	2.70424	2.63685	2.63591	2.40-3.00
	国債(5年)	3.20	3.20	3.24	3.19	3.18	3.00-3.50
	SET指数	1,324.04	1,391.93	1,474.20	1,541.58	1,561.06	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

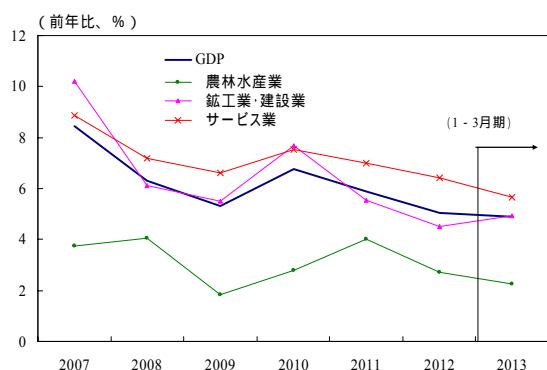
➤ 第1四半期の実質GDP成長率は前年比 4.9%

第1四半期の実質GDP成長率は前年比4.9%と、前年同期(同4.8%)を小幅上回ったものの、依然6%近傍とみられる潜在成長率を下回る伸びにとどまった。業種別にみると、サービス業(同+5.7%)は前年(同+5.0%)からの持ち直しの動きがみられたが、鉱工業(同+5.0%、前年:同+5.8%)の鈍化が続き、全体の伸びを抑制した。

➤ 第1四半期の鉱工業生産指数は前年比+4.9%

第1四半期の鉱工業生産指数は前年比+4.9%と、前年同期(同+5.9%)から鈍化した。中身を見ると、電力(同+8.5%)水道(同+9.5%)など前年の伸びを上回る項目もあったが、鉱業(同+2.1%)製造業(同+5.4%)などウェイトの大きい項目が前年伸びを下回った。製造業は電子機器類や自動車関連の低迷が目立った。

第1図: 実質GDP成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 鉱工業生産指数

	3月	第1四半期
全体	5.6	4.9
鉱業	3.6	2.1
製造業	5.9	5.4
食料品	5.1	3.1
衣服	1.5	1.5
化学製品	8.5	19
電子機器類	▲11.5	▲3.3
自動車関連	▲2.2	▲2.1
電力	7.3	8.5
水道	10.9	9.5

(資料) 統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/4-6	12/7-9	12/10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP (10億ドル)	106.4	123.7	141.7								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,225	1,408	1,596								
実質GDP成長率 (前年比、%) (注1)	6.8	5.9	5.0	4.8	5.1	5.4	4.9				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	6.8	4.8	7.4	6.7	5.2	4.9	5.9	21.1	▲10.1	5.6
国内自動車販売 (台)	110,997	109,568	80,357	17,627	20,203	24,559		8,627	7,363	3,679	
(前年比、%)	(▲7.2)	(2.6)	(▲29.4)	(▲28.6)	(▲28.1)	(▲15.2)		(▲21.1)	(72.3)	(▲40.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	9.2	18.6	9.2	8.6	5.6	7.0	6.9	6.8	7.1	7.0	6.6
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,192	96,906	114,631	28,548	29,980	31,024	29,618	10,355	11,472	7,146	11,000
(前年比、%)	(26.4)	(34.2)	(18.3)	(23.4)	(13.1)	(17.8)	(19.1)	(14.0)	(61.7)	(▲13.9)	(16.0)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,801	106,750	114,347	28,711	29,175	29,975	29,236	9,857	10,696	7,240	11,300
(前年比、%)	(21.2)	(25.9)	(7.1)	(9.6)	(6.8)	(7.4)	(19.1)	(5.4)	(54.5)	(▲15.6)	(24.8)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,609	▲9,844	284	▲163	805	1,049	382	498	776	▲94	▲300
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236		1761	1777						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539		20,110	21,673						
リファイナンスレート (注3)	9.00	15.00	9.00	11.00	10.00	9.00	8.00	9.00	9.00	9.00	8.00
政策金利	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル)	18613.0	20656.7	20873.3	20878.3	20864.7	20852.7	20881.7	20846.0	20842.0	20858.0	20945.0
株価指数	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	413.73	479.79	474.56	491.04

(注1) 2013年第1四半期より2010年基準。2012年までのデータは1994年基準。(注2) 2013年1月以降新系列。2012年7-12月は旧系列。2012年6月以前(暦年データを含む)は旧々系列。(注3) : 期末値、 : 期中値。いずれも月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
3月4日	ズン首相、中銀の金市場への介入を認める決議を承認。
13日	ズン首相、金融機関再建運営委員会の設置に関する決定を承認(下記)。
	中銀、低所得者・公務員向け低金利住宅ローンに30兆ドンの資金を注入することを発表。
14日	中銀、経営危機の金融機関を特別管理下に置く通達を発表(下記)。
23日	3月の消費者物価上昇率は前年比6.6%。
25日	中銀、リファイナンスレートを1%引き下げると発表(26日～)(下記)。
	3月の貿易赤字は3億ドル。
27日	第1四半期の実質GDP成長率は前年比4.9%。
	3月の鉱工業生産は前年比 + 5.6%。
28日	政府、石油製品価格引き上げ(即日実施)。

政府・中銀、金融機関再建に向けた取組体制を強化

3月14日、ベトナム国家銀行(中銀)は、支払不能や経営破綻に直面、あるいは重大な法律違反を犯した金融機関を特別管理下に置く通達第7号を発表した(4月27日～適用)。特別管理下に置かれた金融機関は、資本金の積み増しが求められ、それが規定水準に達しない場合には、中銀に再建計画を提出しなければならない。さらに、中銀には他の金融機関との合併を強制する権限も与えられる。今回の通達では、これらの措置を適用してもなお経営状況が改善されない場合には、当該金融機関の破綻もありうると明記された。特別管理下に置く期間については明示されず、中銀総裁が決定する。中銀は今後、小規模で財務基盤の弱い金融機関を減らし、合併などを通じ規模の大きいより競争力のある商業銀行の育成を図る。

これに関連し、3月13日、ズン首相は2011～2015年の金融機関再建計画実施のための運営委員会の設置を決定した。同委員会は、銀行部門の競争力強化に向け、ズン首相の金融機関再建の実行指揮を補佐する役割を担う。14人の委員から構成され、委員長にはニン副首相、副委員長にはビン中銀総裁が就任する。

中銀、政策金利の引き下げを実施

3月25日、中銀は、主要政策金利であるリファイナンス・レートおよびディスカウント・レートの1%引き下げ(それぞれ9%→8%、7%→6%)を決定した(26日～適用)^(注)。利下げは3カ月ぶり。また、商業銀行の預金金利の上限を預入期間1カ月超12カ月未満は7.5%(従来8%)に引き下げ、1カ月未満は2%で据え置いた。
(注)リファイナンス・レートは、借用証書その他短期有価証券担保貸出、ディスカウント・レートは、借用証書・短期有価証券の割引、ベース・レートは商業銀行の貸出金利に適用される金利。

(経済調査室 シンガポール駐在)

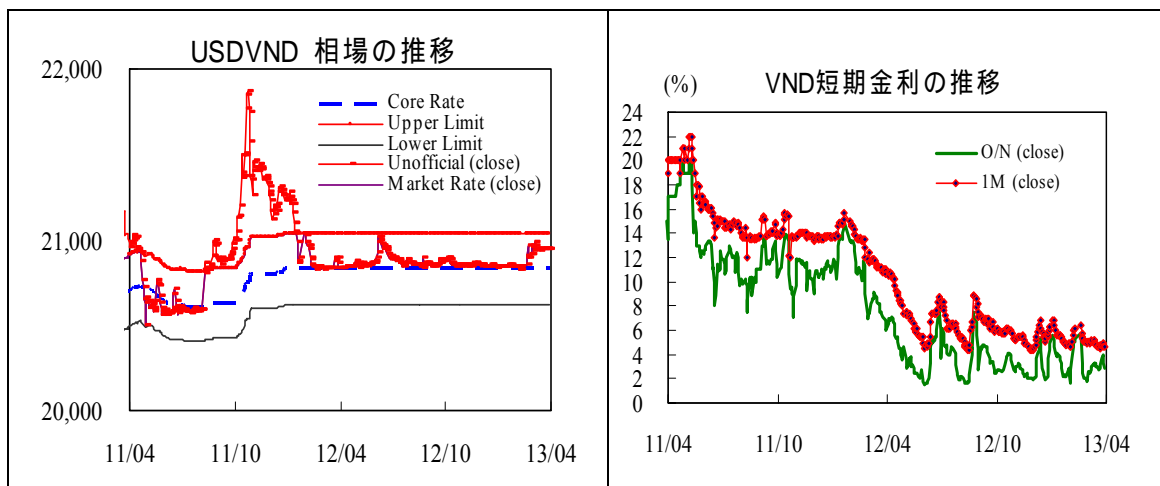
3. 市場動向

(1) 為替

<p>3月の動向～月初はUSD/VND21,000近辺と取引上限(21,036)に迫るも、中銀の対応で落ち着きを回復</p> <p>USD/VND相場は2月旧正月明けから度々21,000台に到達する動きを見せ、中銀の介入示唆も殆ど効果がなかったが、3月5日に中銀がホームページ上で公表するUSD/VND売り操作の参考レートを下方修正すると、その後はその直下まで相場が下落すると共に、相場変動も縮小した。尚、中銀の定める取引バンド自体は20,626 - 21,036で不変だが、本件は中銀の為替オペ用参考レートが、中銀ドル買い20,850 - 中銀ドル売り21,036(中銀ドル売りサイドのみ取引バンドの上限レートに設定)であったものが、3月5日に20,850 - 20,950へ売りサイドのみ引き下げられたもの。また政府は3月4日、中銀による国内金市場介入を承認したと発表。内外金価格差の縮小は、金輸入に伴うドル買い抑制につながる。これによりUSD/VND市場は安定を取り戻したが、引き続き20,950の直下で推移。</p> <p>4月の展望～USD/VND相場は中銀がコントロール可能な状況であり、現水準以下で安定すると予想</p> <p>上記の中銀対応後もUSD/VND相場は参考レートの20,950直下で推移している。常に通貨が切下げられ続けたVNDにとって、過去1年以上に渡り上下1%の極めて狭いレンジ内に留まっている現在の状況が異例であり、VND切下げ期待は俄かに払拭することは難しい。実際に足許のCPIが6.5%から7%程度と米国比で高いことから、国内の輸出企業には実質的なVND切り上げに対する不満が見られる。一方で2、3月の貿易収支で赤字であったが、第1四半期合計では依然3.8億ドルの黒字となり、資金フロー面ではVND高材料となる他、中銀の外貨準備も着実に積み上がっており、為替レートは中銀がコントロール可能と見られる。当面は現水準以下で安定的に推移すると予想。</p>
--

(2) 金利

<p>3月の動向～中銀は1%の追加利下げを実施するも、市場金利および銀行貸出への影響は極めて限定的</p> <p>VND資金市場では1週間物以内の極短期の金利が小幅上昇、1カ月物以上のターム物金利は小幅低下した。引き続き銀行間市場では資金余剰を背景に金利低下バイアスが掛かる一方、下旬にはベトナム国債発行に伴う決済資金ニーズから、1週間物を中心に極短期ゾーンでは金利上昇に転じた。市中銀行は貸出が伸び悩むなか国債購入意欲が旺盛で、ベトナム政府は国債発行額の見込んでいたにも係わらず、国債利回りは引き続き低下傾向にある。斯様な環境下、3月25日に3月CPIが前月比 -0.19%の減少、前年比6.64%と発表されると、中銀は週明け月曜日から0.5～1.0%の利下げを発表。但し、外銀の金利水準は既に規制金利を下回っており、また地場銀行は利上げ発表前に預金金利を引き下げるなど、市場へのインパクトは限定的。1カ月物Vniborは前月末比3bps低下。</p> <p>4月の展望～小幅な利下げでは景気回復の期待は持てず、ごく緩やかな金利低下傾向が継続すると予想</p> <p>上述の通り、中銀はディスカウントレート、リファイナンスレートを1%引き下げ、各々6%、8%とした他、預金上限金利を0.5%引き下げ1年未満の定期預金上限を7.5%とした。政府および中銀は金融緩和により景気刺激を図るが、未だ銀行貸出ニーズは伸び悩み、地場銀行の貸出レートは10%超で高止まりしている他、不良債権の重石から融資審査目線を引き上げたままと見られ、小幅な利下げでは効果が乏しい。实体经济でも、第1四半期のGDPが4.89% (前年同期4.75%)に留まるなど景気回復の兆しは見えず、金利はごく緩やかに低下傾向が続くと予想。</p>
--



		Mar-12	Jun-12	Sep-12	Dec-12	Feb-13	Mar-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,830	20,883	20,878	20,840	20,954	20,946	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,830	20,885	20,885	20,835	20,950	20,945
JPY/VND		253.41	263.70	269.31	242.55	226.36	222.58	
USD/JPY		82.20	79.20	77.55	85.90	92.55	94.10	
金利	銀行間市場*	1カ月物	10.50%	7.50%	6.06%	6.29%	4.90%	4.69%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ 2月の卸売物価上昇率は前年比6.8%へ小幅上昇

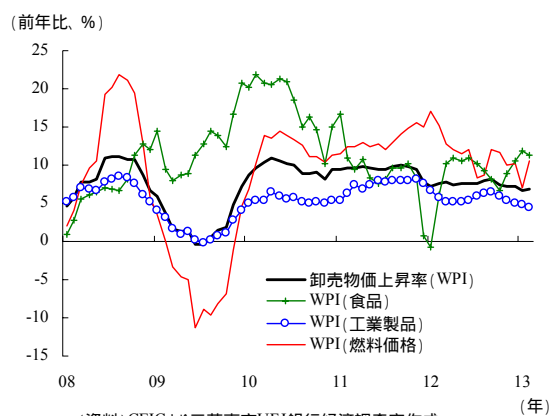
2月の卸売物価上昇率は前年比6.8%（前月：同6.6%）へ小幅上昇した。コアインフレの代替指標とされる工業製品が同+4.5%、一次産品が+9.7%とそれぞれ低下したものの、燃料統制価格の段階的引き上げなどを背景に燃料が同+10.5%へ加速、食品は同+11.4%と依然高水準で推移している。

➤ 10-12月期の経常赤字は325億ドルへ拡大

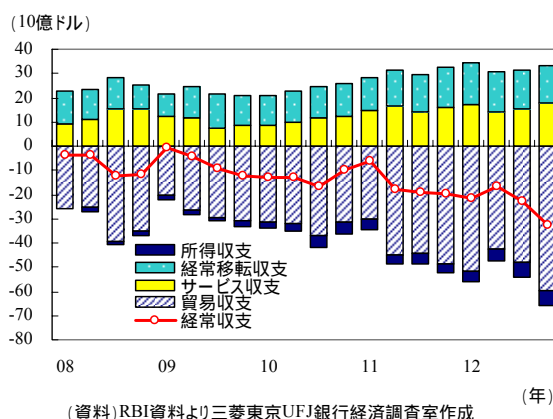
10-12月期の経常赤字は325億ドル（GDP比6.7%）へ拡大した。主因は輸出（同+0.6%）を上回る輸入（前年比+9.4%）の拡大に伴う貿易赤字の拡大。

一方資本収支は、証券投資や非居住インド人預金の増加などを背景に318億ドルと5年振りの黒字額を計上。この結果、総合収支は8.7億ドルと2四半期振りに黒字を回復した。

第1図：卸売物価上昇率



第2図：経常収支



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/4-6	7-9	10-12	13/1-3	12/12	13/1	13/2	13/3
名目GDP(10億ドル)	1,595	1,733									
人口(100万人)	1,186	1,202									
1人あたりGDP(ドル)	1,344	1,442									
実質GDP成長率(前年比、%)	(9.3)	(6.2)		(5.5)	(5.3)	(4.5)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(8.2)	(2.8)		(▲0.3)	(0.4)	(2.2)		(▲0.5)	(2.4)		
乗用車販売台数(台)	2,501,932	2,622,121		657,175	618,133	680,681		206,865	242,430	226,484	
(前年比、%)	(28.3)	(4.8)		(9.1)	(4.2)	(11.1)		(▲1.1)	(▲4.6)	(▲16.7)	
卸売物価指数(前年比、%)	(9.6)	(9.0)		(7.5)	(7.9)	(7.3)		(7.2)	(6.6)	(6.8)	
消費者物価指数(前年比、%)	(10.4)	(8.4)		(10.1)	(9.8)	(10.1)		(11.2)	(11.6)	(12.1)	
輸出(100万ドル)	251,135	304,849		73,193	68,923	69,650		24,878	25,587	26,259	
(前年比、%)	40	(21.4)		(▲4.4)	(▲11.4)	(▲3.6)		(▲1.9)	(0.8)	(4.2)	
輸入(100万ドル)	369,770	488,970		115,077	119,623	128,921		42,550	45,583	41,182	
(前年比、%)	(28.2)	(32.2)		(▲6.2)	(▲1.0)	(7.1)		(6.3)	(6.1)	(2.6)	
貿易収支(100万ドル)	▲118,635	▲184,121		▲41,884	▲50,700	▲59,271		▲17,672	▲19,996	▲14,922	
経常収支(100万ドル)	▲45,945	▲78,153		▲16,670	▲22,773	▲32,546					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	282,505	267,375		263,976	266,679	268,418		268,418	268,533	264,620	
レボレート(%)	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	8.00	7.50	8.00	7.75	7.75	7.50
為替(ルピー/ドル)*	45.58	48.20	54.41	54.10	55.22	54.15	54.17	54.65	54.32	53.77	54.40
株価指数	19,445	17,404	18,836	17,430	18,763	19,427	18,836	19,427	19,895	18,862	18,836

(注)*印：期中平均値、 印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。
(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
3月11日	2月の乗用車販売台数は前年比 16.7%の22万6,484台。
12日	1月の鉱工業生産指数は前年比+2.4%。
	2月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.9%(前月:同10.8%)。
13日	2月の輸出額は前年比+4.2%の262.6億ドル。
14日	2月の卸売物価上昇率は前年比6.8%。
19日	インド準備銀行(RBI)、政策金利を25bps引き下げ(下記)。
	ドラビダ進歩同盟(DMK)が連立離脱を表明(下記)。
23日	チダムパラム財務相、外国機関投資本家の国債・社債保有の緩和を発表(適用:4月1日~)。長期国債の保有上限を250億ドル(改定前:150億ドル)へ引き上げるほか、社債の種類別の制限を撤廃する(保有上限総額は510億ドルで据え置き)。
28日	10-12月期の財政赤字はGDP比6.7%(7-9月期:5.4%)へ拡大。
	財務省、金融政策はRBI単独ではなく、政府により任命された委員も含む「金融政策委員会」により決定されるべきとの勧告を公表。
4月1日	3月の製造業購買担当者指数(PMI)は52.0(前月:54.2)へ低下。

インド準備銀行(RBI) 政策金利を25bps引き下げ

3月19日、インド準備銀行(RBI、中銀)は主要政策金利の25bps引き下げ(レポレート:7.75% 7.5%、リバースレポレート:6.75% 6.5%)を決定した(即日実施)。また公定歩合(8.75% 8.5%)も25bps引き下げた一方、現金準備率は現行の4.0%で据え置いた。

RBIは声明文の中で、10-12月期の実質GDP成長率が前年比4.5%と15四半期振りの低水準となったこと、特に成長を牽引してきたサービス部門の減速に懸念を表明した。インフレ率については、工業製品価格(卸売物価ベース)の上昇ペースは鈍化傾向にあるものの、食料価格の上昇を背景とした消費者物価の上昇が懸念されるとの認識を示した。

今後については、景気回復の鍵は投資の加速にあるとし、財政再建、供給面の制約の解消などにおける政府の役割を改めて強調。インフレ率に関しては、工業製品価格では緩和が見られるものの、供給面の制約、統制価格の調整、食料価格の高騰などを考慮すると、2013年度にかけてもインフレ率は現行水準で推移すると見通しを示した。さらに経常赤字を背景としたリスクも依然として大きいと指摘。こうした状況を踏まえ、「金融政策スタンスは成長リスクへの対処を重視するものの、更なる金融緩和余地は非常に限定的」と述べた。

ドラビダ進歩同盟(DMK)が連立離脱を表明

3月19日、南部タミルナドゥ州に本拠を置く主要地域政党ドラビダ進歩同盟(DMK)は、スリランカ内戦時の戦争犯罪に関する国連決議に対するインド政府の態度に抗議する形で、国会最大与党・国民会議派率いる連立政権からの離脱を表明した。政府は本国会で保険・年金部門の外資規制緩和を含む経済改革関連法案の通過を目指しており、インド下院で18議席を持つDMKの連立離脱の影響が懸念される。

(経済調査室 シンガポール駐在)

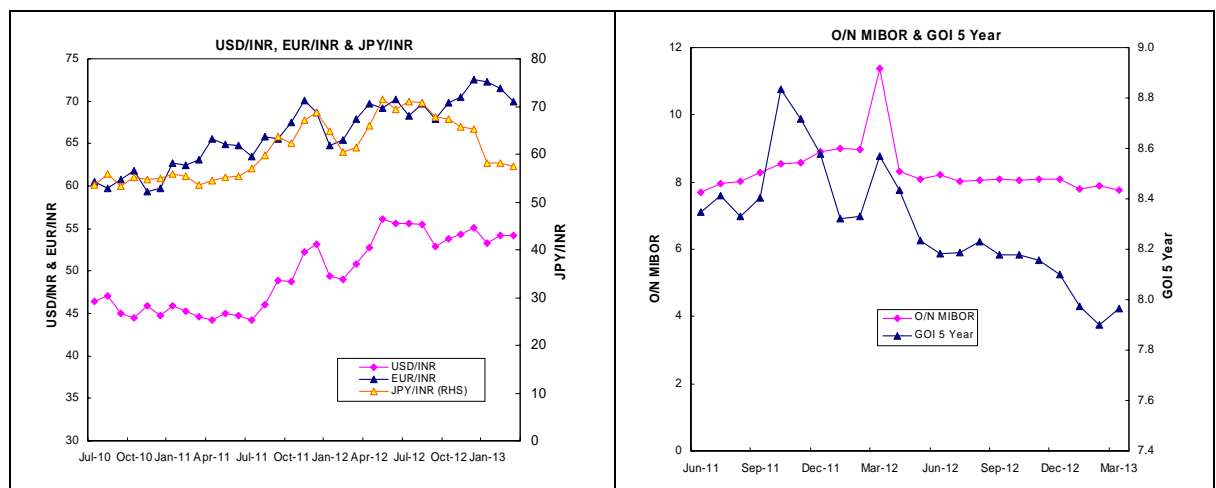
3. 市場動向

(1) 為替

<p>3月の動向</p> <p>インドルピーは対米ドル54.41でオープンした。イタリアでの政局不安、2013年度政府予算案への失望感等を材料に軟調となった前月末の動きを引き継ぎ、ルピーは軟調推移となり、一時約2ヵ月振りとなる55台まで売り込まれた。しかしこのレベルではさすがに輸出筋からのルピー買いの動きも見られ下げ止まると、その後海外投資家の債券購入絡みと噂される買いも有り54台前半までじりじりと値を戻す展開となった。月央には公表された2月の卸売物価指数でコア指数の低下傾向継続が確認されたことや中銀筋より政府予算案を評価する発言があったことから追加利下げ期待が高まりルピー買いの動きが加速、対ドルで54台を割り込み53.90まで買い込まれた。19日、中銀は予想通り0.25%の利下げに踏み切ったが、利下げ余地は限定的である事を改めて表明、更に地方政党であるドラビダ進歩連盟がスリランカの戦争犯罪問題に対する対立から連立を離脱する旨のニュースが流れるとルピーは対ドル54台前半まで急反落した。その後は54台前半を中心に一進一退の攻防となり、結局54.34で3月の取引を終えている。</p>
<p>4月の展望～予想レンジ 53.75-55.00</p> <p>政府予算案公表というイベントをこなした後、ルピー相場は方向感に乏しい展開が続いている。一部政党の連立離脱による政権基盤の脆弱化、拡大する経常収支赤字、欧州債務問題の再燃懸念等ルピー売り材料は多く、基本的には今後弱含み推移が予想される。但し、シン政権による規制緩和・財政削減路線の進展期待、インフレ率の低下傾向が継続している事などから、昨年見られたようなルピー急落までは予想されない。今月のルピー相場は対ドルで54台を中心にやや弱含みの展開を予想する。</p>

(2) 金利

<p>3月の動向</p> <p>3月19日の金融政策決定会合では政策金利の25BP引下げが決定される一方で、現金準備率は4.00%で据え置かれた。O/N金利は一時7%台半ばまで低下するも期末の資金需要も有り、その後は上昇し期末日には一時14%台で取引された。債券市場は軟調、前月公表された政府予算案で調達額の大幅増加が示されたことに加え、追加利下げに慎重な見方が示されたことも影響し値を下げる展開となった。指標10年債利回りは7.90%近辺でオープン後、一時7.99%まで上昇、7.95%でクローズしている。</p>
<p>4月の展望</p> <p>期末要因も剥げ落ち、O/N金利は低下が予想されるが、足元の需給は引き続きタイトな状況が継続するものと思われ、政策金利である7.50%をやや上回る7.60～7.80%程度の水準を中心とした取引が継続しよう。債券市場は軟調推移が予想される。需給悪化が懸念される中、政府は海外投資家の投資基準緩和を公表したが影響は限定的と思われ、指標10年債利回りは8%近辺での取引が継続しよう。</p>



			2012/11	2012/12	2013/1	2013/2	2013/3	2013/4 (予想)
為替	USD/INR	Open	53.86	54.28	54.99	53.19	54.41	
		High	55.89	55.27	55.38	54.69	55.19	
		Low	53.61	54.05	53.07	52.87	53.90	
		Close	54.27	55.07	53.20	54.41	54.34	53.75-55.00
金利	JPY/INR	Close	0.658	0.654	0.582	0.591	0.579	
		Call Money	8.09	8.00	7.85	7.90	14.44	
		10 Y	8.18	8.14	7.91	7.87	7.95	

(ニューデリー支店)

アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,134	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,948	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,198	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,873	49,907	2,141	3,780	8,353
2010	7,097	2,470	1,996	2,317	3,188	1,064	15,945	59,317	2,287	4,303	10,155
2011	8,443	2,879	2,248	2,656	3,458	1,237	17,332	73,199	2,487	4,653	11,153
2012	8,765	3,035	2,504	2,765	3,657	1,417		82,322	2,630	4,750	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8		1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,070	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,652	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,412	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,100	3,749	30,699	16,378	16,985
2010	2,977	8,639	2,124	45,640	4,990	1,225	1,344	4,434	32,562	18,596	20,552
2011	3,498	9,949	2,346	51,237	5,397	1,408	1,442	5,443	35,172	20,066	22,406
2012	3,563	10,357	2,561	52,051	5,674	1,596		6,094	36,856	20,413	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.6	9.3	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	9.3	10.5	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.9	5.2	0.1	5.9	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.6	1.3	6.4	5.0		7.8	1.4	1.3	2.0
11/4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	7.5	9.5	5.1	4.6	3.5
7-9	6.5	5.7	3.2	6.0	3.7	6.1	6.5	9.1	4.0	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.3
12/1-3	6.3	5.1	6.3	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.8	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.0	2.3	4.4	4.8	5.5	7.6	1.0	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.2	0.0	3.1	5.1	5.3	7.4	1.4	0.7	1.6
10-12	6.1	6.4	6.8	1.5	18.9	5.4	4.5	7.9	2.5	3.7	1.5
13/1-3						4.9					

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.8	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.2		2.6	4.1	1.9	2.2

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	24,160	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
2012	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,311	3,172	3,979	3,232
12/1	1,079	1,322	685	2,455	1,700	141	2,660	32,758	2,927	3,851	3,092
2	1,080	1,329	681	2,470	1,720	148	2,679	33,313	2,946	3,892	3,136
3	1,066	1,337	657	2,436	1,710	178	2,674	33,266	2,945	3,887	3,138
4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,682	33,206	2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640	203	2,604	32,266	2,918	3,841	3,087
6	1,028	1,324	661	2,434	1,668	201	2,640	32,607	2,949	3,861	3,102
7	1,028	1,326	697	2,441	1,674	204	2,631	32,602	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,462	1,709	212	2,642	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,521	1,749	217	2,667	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,542	1,729		2,671	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,558	1,731		2,667	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,593	1,733		2,684	33,311	3,172	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,588	1,735		2,685		3,046	4,013	3,251
2	1,013	1,384	738	2,591	1,715		2,646			4,041	3,226
3			742								

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,364	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,791	3,060	43.3	1,258	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107
2012	9,404	3,089	42.2	1,250	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル)	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル)	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル)	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル)	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) *印: 期中平均値、 印: 期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度(4月～翌年3月)ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)
前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。